社会福祉充実残額算定シート

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	1,545,958,827
負債（b）	214,662,670
基本金（c）	180,796,605
国庫補助金等特別積立金（d）	347,861,400
合計（a－b－c－d）	802,638,152

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	728,398,966

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	23,050,000
1年以内返済予定リース債務	1,367,280
設備資金借入金	109,000,000
リース債務	593,784
合計（b）	134,011,064

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	728,398,966
対応負債合計（b）	134,011,064
対応基本金（c）	180,796,605
国庫補助金等特別積立金（d）	347,861,400
合計（a－b－c－d）	65,729,897

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 当該建物の建設時の取得価額（b）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 建設時延べ床面積（c）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 a/（b/c）	建設単価等上昇率 ①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ③一般的自己資金比率	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 d/b	自己資金比率 ③、④のいずれか高い方の率	合計額
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造り2階建て 3137.76㎡	1998	3,138.0000	247,388,391	115,322,100	676,358,878	1.115	250,000	1,024,750,493	3,138.000	0.766	1.115	22%	247,388,391	24.1%	24.1%	181,747,775
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造り3階建て 3255.04㎡	2005	3,255.0000	28,195,606	6,889,320	298,459,293	1.121	250,000	612,740,101	3,255.000	1.328	1.328	22%	28,195,606	4.6%	22.0%	87,197,867
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
						-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22.0%	-
合計																268,945,642

※　割合は小数点第4位四捨五入。

※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 貸借対照表価額（c）	※大規模修繕額が不明な場合 合計額②（（a×b）×c/（a+c））	合計額（①、②のいずれか）
676,358,878	30%	115,322,100	87,585,563	348,391,615	68,983,941	87,585,563
298,459,293	30%	6,889,320	82,648,467	314,280,808	45,924,868	82,648,467
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
						170,234,030

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	83,687,173

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	268,945,642
大規模修繕に必要な費用	170,234,030
設備・車輌等の更新に必要な費用	83,687,173
合計	522,866,845

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	552,794,903	12	3	138,198,725

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	802,638,152		※「5．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	65,729,897	726,795,467	
再取得に必要な財産	522,866,845		
必要な運転資金	138,198,725		
計算の特例			
合計	75,840,000		適用する

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	75,840,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	75,840,000